

平成24年度文部科学関係予算案について

文部科学関係予算案のポイント

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文 部 科 学 関 係 予 算	5兆5,428億円	(2,249億円) 5兆6,377億円	949億円	1.7%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

- 我が国経済社会を再生し、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現するため、教育による多様な人材の育成、スポーツ・文化芸術の振興、科学技術の推進に資する施策に重点化
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、国家的な危機である東日本大震災を乗り越えて復興を実現するために必要な復旧・復興対策に係る経費を確保
- 厳しい財政状況下においても、未来への先行投資である文部科学関係予算については対前年度949億円増の5兆6,377億円を確保

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文 教 関 係 予 算	4兆1,641億円	(1,642億円) 4兆2,737億円	1,096億円	2.6%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

- 国家的な危機である東日本大震災からの復興を実現し、我が国経済社会を再生するためには、国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において将来の日本、世界を支える人材を育成することが必要
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・ 35人以下学級の更なる推進など教職員定数の改善
 - ・ 教育費負担の軽減
(所得連動返済型無利子奨学金制度の創設、無利子奨学金貸与人員の拡充 等)
 - ・ 大学改革推進経費の創設を含む大学関係予算の充実
 - ・ 世界に雄飛する人材の育成
 - ・ 安全で質の高い学校施設の整備

初等中等教育の充実

〔うち復興特別会計 22億円〕
1兆5,597億円 (△70億円)

○義務教育費国庫負担金

- ・新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、昨年度の小1に引き続き小2の少人数学級を着実に推進する。また、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る
(3,800人の教職員定数改善)

- ◇35人以下学級の更なる推進(小学校2年生の36人以上学級の解消)のための加配定数措置 900人
- ◇学習支援が真に必要な児童生徒への支援やきめ細やかで質の高い指導の充実(特別支援教育、小学校専科指導など)のための加配定数措置 1,900人
- ◇復旧・復興対策として、被災した児童生徒の学習支援のための加配定数措置 1,000人

《財務・文部科学両省確認事項》

今後の少人数学級の推進や個別の課題に対応するための教職員定数について、効果検証を行いつつ、学校教育の状況や国・地方の財政状況を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,960億円 (38億円増)

- ・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

○幼稚園就園奨励費補助 216億円 (4億円増)

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の補助単価引き上げにより、保護者の経済的負担を軽減(私立幼稚園の全ての階層の補助単価を3,000円引き上げ)

○全国学力・学習状況調査の実施 40億円 (4億円増)

- ・平成24年度調査は調査科目に理科を追加し、抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式により調査実施
- ・平成25年度調査は今後の学校環境改善の検討にも資するよう、市町村、学校等の状況も把握することが可能な「きめ細かい調査」を実施するための準備を行う

〔うち復興特別会計 147億円〕

○公立学校施設の災害復旧 151億円 (146億円増)

- ・東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する

〔うち復興特別会計 667億円〕

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等 1,246億円 (441億円増)

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施するとともに、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応

耐震化棟数：約1,500棟(小中学校分)

耐震化率：約80%(23年4月)→約89%(3次補正事業完了後)→約90%(24年度当初事業完了後)

○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

復興特別会計：11億円(新規)

- ・被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することが出来る地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進

○実践的防災教育総合支援事業 復興特別会計：3億円(新規)

- ・東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組への支援等を実施する

◇緊急地震速報受信システム等を活用した新たな指導方法等の開発・普及 約1,000校で実施

大学教育等の充実と大学改革の推進

[うち復興特別会計 57億円]

○国立大学法人運営費交付金

1兆1,423億円 (△105億円)

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を確保
- ◇学術フロンティアを促進するための基盤整備 202億円(新規) など
- ◇授業料減免等の拡大
 - 学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.3%に引き上げ(博士課程については平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を確保
 - 免除対象人数：約0.8万人増(平成23年度 約4.2万人→平成24年度 約5.0万人)

○国立大学改革強化推進事業

138億円(新規)

- ・国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進する新たな補助金を創設

○教育研究力強化基盤整備費

43億円(△15億円)

- ・平成23年度創設の大学教育研究特別整備費を見直し、新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的支援を行うことで、教育研究力の強化を支援

[うち復興特別会計 446億円]

○国立大学法人等施設の整備

915億円(478億円増)

- ※ほかに、財政融資資金 418億円(△5億円)
- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月文部科学大臣決定)に基づき、各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、耐震化や老朽施設の再生、最先端研究基盤整備等の喫緊の課題に対応
- 耐震化率：87.9%(23年5月) → 90.5%(24年度当初事業完了後)

◆私学助成

[うち復興特別会計 76億円]

○私立大学等経常費補助

3,263億円(54億円増)

- ・私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実
- ◇我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ◇授業料減免等の拡大 約2.1万人増(約3.3万人→約5.4万人)
- ※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

[うち復興特別会計 2億円]

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,005億円(3億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援
- ◇防災教育、幼稚園における預かり保育 等

[うち復興特別会計 110億円]

○私立学校施設・設備整備費

218億円(61億円増)

- ※ほかに財政融資資金545億円(238億円増)
- ・耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備を推進。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

○私立大学教育研究活性化設備整備事業

31億円(新規)

- ・私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する新たな補助金を創設

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

76億円(12億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 21億円(新規)

◇基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 4億円(新規)

◇医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保 9億円(新規)

学生が安心して学べる環境の実現

○大学等奨学金事業の充実

[うち復興特別会計 38億円]

1,267億円(26億円増)

※他に財政融資金 8,383億円(695億円増)

【事業費 1兆1,263億円(482億円増)】

- ・全ての意志ある学生等が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯(年収300万円以下)の学生等を対象とし、奨学金の貸与を受けた本人が、卒業後に一定の収入を得るまでの間は返還期限を猶予する「所得連動返済型の無利子奨学金制度(仮称)」を新設する
また、無利子奨学金の貸与人員を拡大するとともに、奨学金を希望する学生等のニーズに広く応えるため、有利子奨学金事業についても着実に実施する

◇貸与人員 127万2千人 → 133万9千人(6万7千人増)

(無利子奨学金) 35万8千人 → 38万3千人(2万5千人増(うち新規 1万5千人増))

[被災学生等 8千人(うち新規 6.5千人)を含む]

(有利子奨学金) 91万4千人 → 95万6千人(4万2千人増)

※高校生に対する奨学金事業

「高校生修学支援基金」の活用にあたっては、返還免除制度等の整備を条件とするなどの制度改正を行い、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応

- ・高校生修学支援基金の残高と平成23年度第3次補正予算(189億円)の合計(約400億円)を活用

*高校生修学支援基金については平成23年度第3次補正予算により3年間延長

(23年度末→26年度末)

世界に雄飛する人材の育成

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実等 4億円(4億円増)

- ・ 高校生の海外留学・外国人高校生の招致を促進するとともに、英語力の検証と指導改善を図るための取組の支援や国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育を推進する
 - ◇ 高校生の留学促進等 2億円(2億円増)
 - ・ 留学経費支援 50人 → 300人
 - ・ 外国人高校生(日本語専攻)の短期招致 92人 → 115人
 - ・ 国際的視野の涵養と留学機運の醸成(高校生留学等推進協議会の開催等)
 - ◇ 英語力の指導改善事業 2億円(新規)

○新たな時代を拓くグローバル人材育成のための大学改革の新展開 641億円(208億円増)

- ・ グローバルに活躍するリーダー養成、大学の国際化のための体制整備や海外の大学との質の保証を伴った大学間交流を推進し、高等教育の質を高め、グローバル化社会で活躍できる人材育成の体制を整備する。
 - ◇ 博士課程教育リーディングプログラム 116億円(77億円増) 34件(うち新規17件)
 - ◇ 卓越した大学院拠点形成支援補助金 80億円(新規)
 - ◇ グローバル人材育成推進事業 50億円(新規) 40件
 - ◇ 大学の世界展開力強化事業 27億円(5億円増) 41件(うち新規10件)
 - ◇ 留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(派遣) 21億円
 - 《長期派遣(1年以上) : 100人 → 200人(100人増)》
 - 《短期派遣(3ヵ月~1年) : 760人 → 2,280人(1,520人増)》

※科学技術予算に計上

○グローバルに活躍する若手研究人材の育成 430億円(12億円増)

- ・ 新たなフロンティアを拓き、グローバルに活躍する研究人材を育成するため、若手研究者の海外派遣・交流や環境整備を図るとともに、次代の研究を担う人材の育成を推進

- ◇ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 20億円(3億円増) 96件→124件
- ◇ 海外特別研究員事業 22億円(3億円増) 486人→501人
- ◇ テニュアトラック普及・定着事業 75億円(△6億円) 新規分135人→165人
 - ※テニュアトラック制:公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み
- ◇ 特別研究員事業 181億円(1億円増) PD1, 385人→1,420人
- ◇ ポストドクター・キャリア開発事業 21億円(2億円増) 6件→12件
- ◇ スーパーサイエンスハイスクール支援事業 28億円(3億円増) 145校→178校

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 5億円(4億円増)

- ・ 環境・エネルギー、医療・福祉・健康、クリエイティブ(デザイン・ファッション等)など成長分野等におけるグローバル専門人材を産学官連携の下で養成するため、専修学校等における職業実践的な教育の質の向上・保証に向けた先導的な取組を推進

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	228億円	(2億円) 238億円	10億円	4.4%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

○スポーツ立国の実現を目指し、世界で競い合うトップアスリートの育成・強化やライフステージに応じたスポーツ機会の創造など、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する施策を、国家戦略として総合的・計画的に推進

- ナショナル競技力向上プロジェクト 32億円(新 規)
 - ・メダル獲得が期待される競技に対する多面的な支援や女性アスリートの戦略的サポートを実施するとともに、メダル獲得の潜在力を有するアスリートを育成するシステムを構築
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト 27億円(ターゲット競技:17競技)
 - メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 5億円(特別強化・育成事業:8団体)
- 障害者等スポーツ活動重点推進プロジェクト 3億円(新 規)
 - ・特にスポーツ機会の拡充が期待されるスポーツ実施者(障害者・幼児・高齢者)について、それぞれの関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下でスポーツに取り組める体制を整備
- 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 6億円(0.1億円増)
 - ・拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校への「小学校体育活動コーディネーター」派遣などを通じ、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現
- 国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた調査費 1億円(新 規)

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,031億円	(24億円) 1,056億円 〈1,074億円〉	25億円 〈43億円〉	2.4% 〈4.2%〉

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

※下段〈 〉は復興交付金18億円を含む

○心豊かな国民生活の実現と活力ある社会の構築のため、「文化芸術立国」の実現を目指し、「豊かな文化芸術の創造と人材育成」「かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等」「我が国の多彩な文化芸術の発信と国際文化交流の推進」といった文化芸術の振興施策を戦略的に推進

- 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ 32億円(新 規)
 - ・地域の創意に基づく文化芸術の創造発信事業への総合的な支援を通じ、各地域の特性を活かして地域の発信力を高めるとともに、地域文化の再生やコミュニティの再構築など、文化芸術のちからによる地域活性化を実現する
 - 《事業メニュー》文化芸術創造発信イニシアチブ事業、文化芸術による「心の復興」事業
メディア芸術地域活性化事業 など
- 文化財の保存修理・防災対策等の充実 131億円(14億円増)
 - ・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や、これらの文化財を災害等から護る防災・防犯設備整備など防災対策の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

〔うち復興特別会計 19億円〕

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 予 算 額 (案)	対前年度 増△減額	増△減率
科学技術予算	1兆 683億円	(581億円) 1兆 791億円	109億円	1.0%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

※上記合計とは別に41億円を原子力安全庁(仮称)に移管予定

- 科学技術による震災からの復興と将来にわたる持続的な成長を実現するため、原子力災害からの復興のための環境モニタリングの強化等や、被災地域の再生や自然災害対応のための研究開発等に重点化
- また、宇宙・海洋といったフロンティアや、グリーン及びライフの二大イノベーション、基礎・基盤的な取組、人材育成等を着実に実施
- 厳しい財政状況の下、平成24年度科学技術予算(案)については、対前年度109億円(1.0%)増の1兆791億円を確保
- さらに、平成23年度第4次補正予算(案)での前倒し(313億円)を含めると、合計1兆1,104億円と対前年度422億円(3.9%)増を達成
- 一方で、原子力関係予算については、「提言型政策仕分け」の評価結果等を踏まえ、原子力災害からの復興を重点的に進めるために264億円(新規)を確保しつつ、既存事業は徹底した見直しを行い、総額で対前年度82億円(3.4%)減まで縮減

◆原子力災害からの復興

- 福島県及び全国における環境モニタリングの強化 〔うち復興特別会計 11億円〕
38億円※(新規)
 - ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復等に資するため、福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機によるモニタリングを実施
 - ※このほか、原子力災害発生前から定常的に行っている環境モニタリングの継続分がある(85億円) 【平成23年度第4次補正予算(案)：89億円】
- 児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進 復興特別会計：10億円(新規)
 - ・児童生徒等の安全・安心のため、放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策をきめ細かに実施
- 原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化 〔うち復興特別会計 67億円〕
105億円(新規)
 - ・除染技術の確立に向けた取組や、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進するとともに、原子力の安全性を高め、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む
- 原子力損害賠償の円滑化 復興特別会計：18億円(新規)
 - ・「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

※高速増殖炉サイクル技術については対前年度102億円減の300億円(詳細は次ページ参照)

◆人類のフロンティアの開拓等

- 〔うち復興特別会計 178億円〕
190億円(177億円増)
- 海底地震・津波観測網の整備
・「緊急津波速報(仮称)」の実現等に向け、東北地方太平洋沖及び南海トラフ(東南海・南海地震の想定震源域)において、地震・津波を検知する海底観測網の整備を加速
 - 最先端宇宙科学・技術力の強化 643億円(△ 32億円)
・宇宙探査(はやぶさ2等)や宇宙天文(ASTRO-H等)など、最先端の宇宙科学プロジェクトを着実に推進するとともに、ロケット・衛星に係る総合的な技術力の発展を目指す
 - 宇宙の利用が牽引する成長の実現 352億円(△ 5億円)
・国内外の災害監視、地球環境保全等への宇宙利用を拡大するため、地球観測衛星網(ALOS-2等)の構築及び小型衛星・小型固体ロケットの開発等を推進
【平成23年度第4次補正予算(案)：102億円】
 - 新規海洋資源の開拓 27億円(3億円増)
・無人探査機やセンサー、海洋資源の掘削技術を開発・整備するとともに、新たな探査手法の研究を実施し、我が国の排他的経済水域(EEZ)の海洋資源分布の把握等を推進
 - 東北マリンサイエンス拠点の形成 復興特別会計：15億円(新 規)
・大学、研究機関、民間企業等による拠点を形成し、漁業の早期復興等に向けて、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北沖の海洋生態系の調査研究等を実施
 - もんじゅの安全対策等(高速増殖炉サイクル技術) 300億円(△102億円)
・高速増殖原型炉「もんじゅ」については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策に取り組みつつ、維持管理費等を削減。高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、維持管理等の必要な取組を除いて研究開発は凍結

◆グリーン及びライフ・イノベーションの推進

- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 復興特別会計：20億円(新 規)
・被災地の復興とエネルギー問題の克服に向けたエネルギー技術の研究開発を推進
- 元素戦略プロジェクト(研究拠点形成型) 23億円(新 規)
・密接な異分野連携・協働の下、レアアース等を用いない革新的希少元素代替材料を開発
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 〔うち復興特別会計 42億円〕
93億円(△ 21億円)
・核融合エネルギーの実現に不可欠なITER計画等を国際約束に基づき着実に実施
【平成23年度第4次補正予算(案)：122億円】
- 東北メディカル・メガバンク計画 復興特別会計：56億円(新 規)
・被災地域の医療復興に貢献するとともに、予防医療・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノムコホート研究(遺伝情報を含む長期疫学研究)等を実施
- 再生医療の実現化プロジェクト 45億円(7億円増)
・iPS細胞を活用した難病・疾患研究、再生医療の早期実現に向けた研究開発を推進
- 次世代がん研究戦略推進プロジェクト 36億円(前 同)
・次世代のがん医療の確立に向けて、がんについての革新的な基礎研究の成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速

◆経済成長を支える科学技術基盤

- 科学研究費助成事業(科研費) 24年度助成見込額: 2,307億円※(103億円増)
 - ・人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(平成24年度は、新たに「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」に基金化を導入(研究費総額のうち500万円以下)。これにより、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択の9割近くを占める) ※平成24年度予算額(案)は2,566億円
- 最先端大型量子ビーム施設の整備・共用 320億円(21億円増)
 - ・大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)について、共用の促進・成果の創出を図る(SACLA及びJ-PARCともに平成23年度内に共用開始予定)
- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 89億円(8億円増)
 - ・優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える」拠点の構築を目指すWPIでは、既存6拠点を引き続き支援していくとともに、焦点を絞った研究領域で世界随一に躍り出る新たな3拠点を公募し、先鋭な領域における世界の競争に新規参入する
- 新「明日に架ける橋」プロジェクト 198億円(5億円増)
 - ・産学官に金融機関等を加えた「産・学・官・金」の連携の下、共同研究開発や民間の事業化ノウハウを活用した大学発ベンチャーの創出支援等を通じ、「死の谷」を克服
- 地域の強みを活かした産学官連携による地域イノベーションの実現等 [うち復興特別会計 35億円] 114億円(3億円増)
 - ・地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するとともに、目利き人材を活用して被災地の産学共同研究を支援
- 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築 199億円(△12億円)
 - ・運用経費等の精査により効率化を図りつつ、京速コンピュータ「京」を中核とした革新的な計算環境を実現するインフラの構築及び利用推進(平成24年秋共用開始予定)
- 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 11億円(3億円増)
 - ・経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析し、課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向けた取組を実施

◆世界に雄飛する人材の育成

- グローバルに活躍する若手研究人材の育成【再掲】 430億円(12億円増)
 - ・新たなフロンティアを拓き、グローバルに活躍する研究人材を育成するため、若手研究者の海外派遣・交流や環境整備を図るとともに、次代の研究を担う人材の育成を推進
- | | | |
|--|-------------|------------------|
| 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 | 20億円(3億円増) | 96件→124件 |
| 海外特別研究員事業 | 22億円(3億円増) | 486人→501人 |
| テニュアトラック普及・定着事業 | 75億円(△6億円) | 新規分135人→165人 |
| ※テニュアトラック制:公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積み | | |
| 特別研究員事業 | 181億円(1億円増) | PD1, 385人→1,420人 |
| ポストドクター・キャリア開発事業 | 21億円(2億円増) | 6件→12件 |
| スーパーサイエンスハイスクール支援事業 | 28億円(3億円増) | 145校→178校 |

平成24年度文部科学関係予算案 【復興特別会計分】

学校施設等の復旧等 270 億円

- 公立学校 (1次補正962億円、2次補正41億円、3次補正476億円) (147 億円)
 - ・ 移転等を伴う復旧(土地取得を含む)や大規模な復旧
- 国立大学 (1次補正265億円、3次補正656億円) 46 億円
 - ・ 東北大学、東京大学
- 地域の復興を支える国立大学の教育研究上の取組支援等 (42 億円)
 - ・ 復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転経費等の支援(岩手大学、東北大学)
- 被災私立大学等復興特別補助 (3次補正9億円) (15 億円)
 - ・ 安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等
- 国指定等文化財 (3次補正49億円) (19 億円)
 - * 埋蔵文化財緊急発掘調査は復興交付金に別途計上 (18億円)

学校施設等の防災対策 1,180 億円

- 公立学校耐震化等 (1次補正 340 億円、3次補正 1,627 億円) 667 億円
- 国立大学耐震化等 (3次補正 270 億円) 400 億円
- 私立学校耐震化等 (3次補正 150 億円) 110 億円
- 復興教育支援事業 (3次補正 3 億円) 0.6 億円
- 実践的防災教育総合支援事業 3 億円
 - ・ 東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組への支援等

就学支援 114 億円

- 授業料減免等措置 (1次補正 41 億円、3次補正 24 億円) (76 億円)
 - ・ 国立大学 約 2,300 人、高専 約 370 人、私立大学等 約 18,700 人 (平成 23 年度補正予算における減免等対象者の継続分を含む)
- 大学等奨学金(無利子) (1次補正 35 億円) (38 億円)
 - ・ 約 8,000 人(平成 23 年度補正予算における貸与者の継続分を含む)
- 被災地スクールバス・ボート購入経費 (1 億円)
 - ・ 被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 71 億円

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (1次補正 30 億円、3次補正 4 億円) (47 億円)
 - ・ スクールカウンセラー 1,300 人 など

- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 (22 億円)
 - ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数改善(1,000人)
- 私立高校等の防災教育等の推進 2 億円
 - ・防災教育等に取り組む私立高校等への支援

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 20 億円

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(3次補正5億円) (11 億円)
 - ・地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供
- 東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業(3次補正5億円) (5 億円)
 - ・専修学校・専門高校等において、被災地のニーズに対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担うことになる専門人材育成コース・プログラムを開発・実証等
- 被災ミュージアム再興事業 (5 億円)
 - ・被災した美術館・歴史博物館の資料の保全や展覧会事業等の実施

大学・研究所等を活用した地域の再生 204 億円

- 東北マリンサイエンス拠点(3次補正20億円) 15 億円
- 東北メディカル・メガバンク計画(3次補正158億円) (56 億円)
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト (20 億円)
- 東北発 素材技術先導プロジェクト (15 億円)
- 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業(3次補正20億円) (10 億円)
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト (46 億円)
 - ・被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新技术を被災地企業と結びつけ、研究成果の事業化を推進
- 幅広いアプローチ(BA)活動 42 億円
 - ・核融合エネルギーの実現に向け、先進的核融合研究開発を実施

地震・津波等対策 241 億円

- 日本海溝海底地震津波観測網の整備(3次補正77億円) 126 億円
- 南海トラフ地震・津波観測監視システム 51 億円
 - ・南海地震想定震源域における海底地震・津波観測網の整備を加速
- 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測(3次補正7億円) 10 億円
- 地震防災研究戦略プロジェクト(3次補正6億円) 1 億円
 - ・海底地殻変動観測技術の高度化
- 東北地方太平洋沖プレート境界調査((独)海洋研究開発機構) 10 億円
 - ・地震で生じた摩擦熱を測定してプレート境界の摩擦特性を分析し、プレート滑り量を再評価
- (独)防災科学技術研究所の研究開発強化 42 億円
 - ・東北地方の地震観測網の復旧 2 億円
 - ・E-ディフェンスを長時間の長周期地震動を再現できるよう機能の強化 40 億円

原発対応関係

149 億円

- 児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進 10 億円
 - ・ 児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策等
- 放射線安全・緊急被ばく医療研究の強化^{(独)放射線医学総合研究所} (1次補正 7 億円、3 次補正 15 億円) 24 億円
 - ・ 放射線による長期的な健康影響評価、緊急被ばく医療研究の充実に向けた取組等
- 環境モニタリングの強化 (1次補正 17 億円、2次補正 235 億円*、3次補正 9 億円) 11 億円
 - * 「原子力被災者・子ども健康基金」による事業(43 億円)を含んでいる。
- 原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化等 (3 次補正 23 億円) 71 億円
 - ・ 除染技術確立に向けた取組^{(独)日本原子力研究開発機構}
 - ・ 事故収束に必要な研究開発^{(独)日本原子力研究開発機構}
 - ・ 基礎・基盤研究、人材育成等
- 放射線計測分析技術・機器の開発^{(独)科学技術振興機構} (13 億円)
 - ・ 放射線量の迅速かつ高精度な把握等に必要となる計測・分析技術や機器の開発
- 原子力損害賠償体制の強化 (1次補正 0.6 億円、2次補正 1,213 億円、3次補正 265 億円) 18 億円

(注) 1. 平成23年度補正予算額について、各項目右に()書きにより参考表記している。
2. 予算額のうち、()書きにより表記しているものは、復興庁予算に一括計上している(587億円)。

文部科学省関係合計 2,249億円